

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	白井 晴基
評価者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	白井 晴基

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり	1 小松空港の利用者数(国内線・国際線(チャーター除く))	千人	2,667 H27	2,302 (H26)	1,682 (H27)	C
		2 小松空港の貨物取扱量(輸入・輸出)	トン	33,000 H27	10,802 (H26)	10,859 (H27)	C
施策2	のと里山空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり	のと里山空港の利用者数(国内線)	千人	215 H27	144 (H26)	153 (H27)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価					
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性				
					(年度)	(年度)										
施策1	課題1 国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(チャーター便除く)	千人	2,526 H27	2,126 (H26)	1,510 (H27)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	6,300	6,300	C	継続				
							小松空港活性化事業	利用者、航空会社等	50,000	60,000	C	拡大				
	課題2 国際定期航空路線の維持・拡充	利用者数(チャーター便除く)	千人	141 H27	176 (H26)	172 (H27)	小松空港国際線利用促進事業	利用者、航空会社等	47,474	60,664	A	継続				
							再掲: 小松空港活性化事業	利用者、航空会社等	50,000	60,000	C	拡大				
							ソウル便の維持・拡充	利用者数	千人	63 H27	34 (H26)	28 (H27)				
							上海便の維持・拡充	利用者数	千人	42 H27	30 (H26)	34 (H27)				
台北便の維持・拡充	利用者数	千人	36 H27	112 (H26)	110 (H27)											
課題3 国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	33,000 H27	10,802 (H26)	10,859 (H27)	小松空港国際貨物利用促進事業	航空会社、フォワーダー、荷主	17,800	17,800	C	継続					
施策2	課題1 国内定期路線の維持・拡充	利用者数	千人	215 H27	144 (H26)	153 (H27)	のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	108,600	118,600	C	継続				
							のと里山空港二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	C	継続				
	課題2 国内定期路線の開設	路線数	路線	2 H27	1 (H26)	1 (H27)	再掲: のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	108,600	118,600	C	継続				
							再掲: のと里山空港二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	C	継続				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度: H11	事業終了予定年度:
	根拠法令 ・計画等	

作 組	織	企画振興部空港企画課
成 職	氏名	主事 土倉 稜平
者 電	話番号	076 - 225 - 1337 内線 3734

事業の背景・目的
 小松空港の国内路線の維持充実を図るため、羽田便をはじめとする各地への路線に加え、羽田空港での乗継などについて利用促進を実施するほか、「小松空港の概要」の作成等を行う。

- 事業の概要**
1. 事業主体 小松空港協議会
 2. 事業概要
 - (1) 羽田国内乗継利用促進事業
 - ① 航空乗継利用促進協議会事業
 - ・航空会社と一層連携した乗継の周知及びキャンペーンの実施
 - ・各空港で利用可能な共通広報ツールの作成による乗継PR
 - ・乗継利用者対象の羽田空港ラウンジ無料キャンペーンの実施
 - ・公式ホームページ、Facebookでの情報発信
 - ・航空会社に対する合同要望
 - ② 小松空港単独事業
 - ・先行的なモデル確立に向けた双方向での旅行商品造成・広報支援
 - ・広域エリアからの乗継インバウンド商品造成支援及びPR
 - ・乗継航空券と宿泊のセットを安価に購入できるインターネット予約システムの広報
 - (2) 其他就航路線利用促進
 - ・県内外の旅行イベント等に出展し、航空会社と連携した各路線のPR及び観光需要の喚起
 - (3) 普及啓発・広報活動
 - ・「小松空港の概要」作成
 - ・空の日・空の旬間事業への協力

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり				評価	C
課題	国内定期航空路線の維持・拡充					
指標	利用者数(チャーター便除く)				単位	千人
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
2,526	1,877	2,025	2,121	2,126	1,510	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	13,300	14,340	12,072	6,894	6,300
一般	9,300	10,340	12,072	2,894	6,300
財源	15,300	10,340	6,666	2,894	6,300
事業費累計	177,675	192,015	202,681	209,575	215,875

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 C 本県が事務局を務め、乗継利用促進する全国規模の団体である「航空乗継利用促進協議会」と連携し羽田乗継の利用促進を行い、羽田便の利用者数は新幹線開業により利用者数が3割減となっているものの、羽田乗継利用者の割合は増加した。国内6路線についても航空会社と連携し、利用促進を行った。羽田便の減便があったものの、機材中型化により提供座席数は減便前と同じとなっているなど、直行便並びに乗継による多用な路線が確保されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 平成28年度は新幹線開業による羽田便・仙台便の落ち込みを抑えるための需要喚起などにより、国内路線の維持に努める必要がある。そのため、直行6路線のほか、羽田乗継の利用促進に取り組み、安定した利用者の確保に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港活性化事業	事業開始年度 H24	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	企画振興部空港企画課
成	職	氏名	主任企画員 伊東 平裕
者	電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3725	

事業の背景・目的
平成24年3月に策定された「小松空港活性化アクションプラン」に基づき、具体的取り組みを戦略的に実行に移すとともに、平成24年度に設置された小松空港活性化委員会において引き続き中・長期的な課題解決に取り組む。

事業の概要
1. 事業主体 小松空港協議会

2. 事業概要
- (1) 羽田便対策
- ① 空港駐車場の料金低減
 - ② ビジネスリピーター確保策の強化
 - ③ 福井県流動層の取り込み
 - ④ 新幹線・能登空港との連携による需要創出
 - ⑤ 羽田に近い地域での販売強化
 - ⑥ 新幹線開業後の羽田便利用実態調査
- (2) 二次交通・情報発信対策
- ① 空港アクセスの改善・充実
 - ・加賀周遊バス(キャンバス)小松空港線の5便化定着を支援
 - ② 空港情報発信の強化
 - ・アクセスガイド(二次交通情報)の改訂版発行
- (3) 新規路線の誘致
- ① タイ双方向チャーター運航支援、エアポートセールス
 - ・チャーター便による実績づくり
 - ・タイ、香港の航空会社等へのセールス
 - ② 外国人団体の二次交通支援

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期航空路線の維持・拡充						
指標	利用者数(チャーター便除く)					単位	千人
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
2,526	1,877	2,025	2,121	2,126	1,510		
課題2	国際定期航空路線の維持・拡充						
指標	利用者数(チャーター便除く)					単位	千人
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
141	115	144	158	176	172		
事業費							
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業費 予算		7,500	10,000	35,700	50,000		
事業費 決算		7,500	10,000	35,700	60,000		
一般 予算		7,500	10,000	35,700	50,000		
財源 決算		7,500	10,000	35,700	60,000		
事業費累計	0	7,500	17,500	53,200	113,200		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	北陸新幹線金沢開業の影響を受ける小松・羽田便の便数維持に向け、ビジネス利用の上積みを図るためのビジネス利用サポートキャンペーン等の取組を実施し、上積みは目標の約4割であったものの7割を超える高い搭乗率を維持することができた。 また、新規路線の誘致については、タイチャーター便の運航・広報を支援し、結果3回にわたりチャーター便の運航が催行され、需要の実績を積み重ねることができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	2016年夏ダイヤ(H27.3.28～)から1日10便体制となる羽田便について、ビジネス需要対策を見直しの上継続するとともに、観光需要の喚起に向けて体験型旅行商品や石川福井周遊旅行商品等の造成に取り組むことにより減便のスパイラル回避を図るほか、乗継利用の促進、空港アクセスの充実に取り組み、小松空港の活性化及び利便性向上を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際線利用促進事業	事業開始年度	H5	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組織	空港企画課			
成職・氏名	主任企画員 木村 元洋			
者電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3733			

事業の背景・目的
小松空港発着の国際定期便及びチャーター便の運航支援と定期便の利用促進を図るとともに、乗客の利便性を高めることにより、小松空港の国際化を進める。

事業の概要
事業主体:小松空港協議会

- (1) 国際定期便運航支援事業
 - ① CIQ業務の円滑化支援
出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援(補助要員の派遣)
 - ② 外国語インフォメーション設置 等
- (2) 国際定期便利用国際交流促進助成事業
国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対する助成
交付額: 1団体1回10万円限度
- (3) 国際定期便利用促進事業
 - ① パンフレット、ポスター作成
 - ② テレビ、新聞等マスメディアを利用した広報
 - ③ 航空会社等訪問

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり				評価	A
課題	国際定期航空路線の維持・拡充					
指標	利用者数(チャーター便除く)				単位	千人
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
141	115	144	158	176	172	

事業費					
(単位:千円)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	49,953	76,330	49,874	54,474	47,474
事業費 決算	49,953	76,330	53,874	54,474	60,664
一般 予算	49,953	76,330	49,874	54,474	47,474
財源 決算	49,953	76,330	53,874	54,474	60,664
事業費累計	553,979	630,309	684,183	738,657	799,321

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 左記の評価の理由 ソウル便はMARSによる運休、台北便は12月からの減便という減要素がある中、航空会社との閑散期対策やMARS対策に取り組んだ結果、上海便のインバウンド利用の増も相まって、利用者数は172千人と概ね前年並みを確保、目標の141千人を上回ることに繋がった。 (ソウル便:前年比83.3%、台北便:前年比98.0%、上海便:前年比114.6%)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 路線ごとに利用状況、利用傾向、現地情勢および航空会社の方針等を踏まえ、適切・効果的と思われる内容に見直しながら、引き続き、路線の維持拡大や、CIQ業務の円滑化に向けた支援に取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際貨物利用促進事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作組	織	空港企画課			
成職	氏名	課長補佐 森田 幸司			
者電	話番号	076 - 225 - 1338 内線 3739			

事業の背景・目的
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸エアターミナル(株)や航空会社とも連携して、フォワーダーや荷主に対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の増加を図る。

- 事業の概要**
1. 国際航空貨物の利用促進(小松空港協議会)
 - ①フォワーダー・荷主への周知・PRの強化
 - ・荷主企業に小松空港への切替を促すための支援
荷主企業の物流ルート転換のトライアルを支援
 - ・航空貨物需要拡大のためのセミナー等の開催
 - ・CV利用促進のための展示会への出展
 - ②小松空港集荷助成
 - ・フォワーダー向け集荷助成
 - ・荷主向け輸出助成金
 - ・通関量増加対策助成
 2. ルクセンブルクとの交流強化(小松空港協議会)
 小松空港国際化推進対策事業
 3. 新規事業開拓助成(北陸エアターミナルビル)
 北陸エアターミナルビルが新たな荷主やフォワーダーを開拓し、貨物取扱量の増大を進める取組を支援
 4. 貨物保管料の軽減対策支援(北陸エアターミナルビル)
 輸入貨物の小松通関する際に発生する貨物保管料を他空港と同等な扱いをすることで、小松通関貨物の増大を図ることとし、軽減措置における減収分を補填

これまでの見直し状況
 平成19年度、三大フォワーダーが小松空港に進出したことから、フォワーダー誘致支援を廃止
 平成24年度、フォワーダー向け集荷助成を新設

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり					評価	C
課題	国際物流拠点化の推進						
	指標	貨物取扱量(国内貨物を除く)				単位	トン
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	33,000	16,140	11,584	9,004	10,802	10,859	

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	26,150	26,190	33,090	19,600	17,800
	決算	26,150	24,188	19,690	19,600	17,800
一般	予算	26,150	26,190	33,090	19,600	17,800
財源	決算	26,150	24,188	19,690	19,600	17,800
事業費累計		398,292	422,480	442,170	461,770	479,570

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	国際航空貨物分野は、フォワーダーや荷主などに対し、貨物の集荷助成とその周知・PRに努めており、平成27年10月よりカーゴルックス航空の金曜日欧州便の北米便への変更、1月からシルクウェイ・ウエスト・エアラインズの運航開始などもあり、国際航空貨物取扱実績は前年度並みを確保しており、小松空港の貨物量確保に一定の効果をあげている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国際航空貨物については、世界経済の影響を受けるため、今後の見通しについては不透明なものの、引き続き、小松空港の貨物需要の拡大を図るため、北陸3県等の荷主やフォワーダーに対し、助成を行うなど、広く利用促進やPRに努めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	のと里山空港需要拡大等強化事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作 組 織	企画振興部空港企画課
成 職・氏名	主任企画員 今村 昌大
者 電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3724

事業の背景・目的
 のと里山空港の安定的な需要の確保に向けて、首都圏からの誘客活動を推進するとともに、地元市町や関係団体と一体となって、マイ空港意識の向上を図りながら地元利用の促進に取り組む。

事業の概要
【首都圏からの利用促進】
 (1) 新幹線との連携
 ・金沢駅と空港を結ぶ定期観光バス実証実験の拡充
 ・広域利用のレンタカー料金低廉化実験
 ・新幹線または小松空港と組み合わせた旅行商品の造成支援等
 (2) 新規需要の開拓
 ・連続テレビ小説「まれ」を活用した需要創出
 ・羽田乗継利用を活用した全国からの誘客促進
 ・丸の内朝大学と連携した外国人等の誘客
 (3) 利便性の向上
 ・ふるさとタクシーと観光タクシーの接続実験
 ・空港利用者アンケートの実施
 (4) 首都圏PRの強化
 ・ぶらり能登キャンペーン ・HPによるPR等 ・「金沢+能登」の情報発信

【地元利用促進】
 ・利用企画会議の活動を支援し、大相撲観戦ツアー等を働きかけ
 ・首都圏等との交流団体への支援
 ・賑わい創出事業
 (のと里山空港利用促進同盟会と連携)
 ・片道利用への助成拡大
 ・地元発の新幹線&航空の企画旅行
 ・ウイングネットワーク会員拡大、マイ空港意識の向上

これまでの見直し状況
 ①空港を核とした能登地域の振興を目的に、人・ものなどの交流拡大を図るため、実効性のある施策を検証したうえで展開していると共に、新幹線開業を見据えた取組も行っている。
 ②県民意識の高揚を図るため、空港の賑わい創出についても地元団体と連携のうえ取り組んでいる。

施策・課題の状況							
施策	のと里山空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数					単位	千人
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
215	139	151	150	144	153		
課題2	国内定期路線開設						
指標	路線数					単位	路線
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
2	1	1	1	1	1		
事業費							
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業費 予算	122,450	123,000	110,000	110,000	108,600		
事業費 決算	122,450	123,000	110,000	110,000	118,600		
一般 予算	122,450	123,000	110,000	110,000	108,600		
財源 決算	122,450	123,000	110,000	110,000	118,600		
事業費累計	1,374,115	1,497,115	1,607,115	1,717,115	1,835,715		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	平成27年度は、目標搭乗率の達成に向けて、連続テレビ小説「まれ」を活用した需要創出や北陸新幹線と組み合わせた旅行商品の造成支援に加え、地方航空路線の活性化に向けた国のモデル事業(地方航空路線活性化プログラム)を活用し、金沢駅とのと里山空港を結ぶ定期観光バスの実証実験の拡充や、金沢等と空港との間を移動する際のレンタカー料金の低廉化など、広域観光による誘客拡大に取り組むとともに、外国人誘客や羽田乗継利用の促進による新たな需要の開拓、ふるさとタクシーと観光ガイドタクシーを活用した能登地域内での回遊性向上に向けた取り組みを強化した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	のと里山空港は主に首都圏からの観光を目的とした利用客が中心であり、定期便の維持を図っていくためには、首都圏からの需要の確保・拡充を重点的に取り組む必要がある。今後も引き続き首都圏を中心に能登の認知度や関心度を高め、日本遺産を活用した旅行商品の造成など、のと里山空港利用者の掘り起こしに努めていく。また、地元からの利用促進についても市町等と連携強化のうえ効果的な施策の展開により、安定的な利用を確保し、交流人口の拡大促進など、地域活性化に繋げていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: のと里山空港二次交通支援事業	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等:	

作 組 織: 空港企画課
成 職・氏名: 主任企画員 吉田 裕志
者 電話番号: 076 - 225 - 1336 内線 3737

1 事業の背景及び目的

のと里山空港の二次交通対策として、のと里山空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体: のと里山空港利用促進協議会

事業名: のと里山空港二次交通支援事業費補助金

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことでのと里山空港の利用促進につなげる。

(のと里山空港ふるさとタクシー)
 のと里山・羽田便の運航ダイヤに合わせ、空港利用者を送迎する相乗りジャンボタクシー
 のと里山空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)
 平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- 平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- 平成19年度より事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- 平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- 平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めるなど企画提案方式を採用した。
- 平成24年7月より利用者の一層の利便性の向上を図るため運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。

施策・課題の状況							
施策	のと里山空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数					単位	千人
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
215	139	151	150	144	153		
課題2	国内定期路線開設						
指標	路線数					単位	路線
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
2	1	1	1	1	1		
事業費							
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業費 予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710		
事業費 決算	2,710	2,574	2,710	2,710	2,710		
一般 予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710		
財源 決算	2,710	2,574	2,710	2,710	2,710		
事業費累計	18,925	21,499	24,209	26,919	29,629		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	ふるさとタクシーは、事前予約制、乗り合い制で運行するため、一般のタクシーに比べて割安な運賃で同等のサービスを提供しており、のと羽田便利用者の約12%が同タクシーを利用している。同タクシーを財政的に支援することにより、のと里山空港の二次交通の確保に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	能登全域を対象エリアとし、のと羽田便の発着に合わせて運行するふるさとタクシーは、人口の少ない能登地域に適した交通システムであり、のと里山空港の二次交通の中核をなしている。のと里山空港の利用促進のためにも必要不可欠であることから、今後も継続して支援を行っていく。					